

# 株主の皆さまへ

第162期事業概況

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで



北陸瓦斯株式会社

# 株主の皆さまへ

平素は格別のご理解ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社では第162期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の決算を終えましたので、ここに第162期の事業概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が下支えするなか、輸出環境の改善や各種政策の効果等を背景に、景気は緩やかな回復が見られる状況下で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、東日本大震災を契機として、抜本的な制度改革に向けて議論が進められており、当社を取り巻く環境は急激に変化しております。

こうした情勢下にあります、当社は総力をあげて都市ガスの普及拡大、事業基盤の強化および保安の確保に取り組んでまいりました。

部門別業績ならびに収支の状況につきましては、3頁以降に記載のとおりであります。当期の期末配当金につきましては、財政状態、業績を勘案のうえ、普通配当については1株につき7円とし、あわせて本年が当社創立100周年にあたることから、1株につき記念配当2円を加え、計9円の配当とさせていただきます。

次に会社に対処すべき課題について申し上げます。

日本経済の先行きにつきましては、経済政策、金融政策の効果などを背景に次第に景気回復へ向かうことが期待される一方、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクが存在しております。

このような状況のなか、当社は経営全般にわたるさらなる効率化を進めるとともに、「暮らしをスマートにするガスの先進性」を「ガ、スマート！」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努め、お客さまから信頼され選択していただける企業を目指してまいります。

また、環境・節電意識の高まりのなか、家庭用燃料電池「エネファーム」の拡販に加え、太陽光発電と「エネファーム」、「エコウィル」等のガス家庭用コージェネレーションを組み合わせた「W発電」の拡販、高効率給湯器「エコジョーズ」への取替促進など環境に優しいガスシステム機器の普及に努めてまいります。

そのため、従来から進めております「フェイス・トゥ・フェイス訪問」の一層の推進を図り、あらゆる機会をとらえて都市ガスに関する最新情報をすべてのお客さまに積極的にPRしてまいります。

エネルギーの多様化や環境負荷低減に向けた取り組みとして、当社東港工場の敷地内に大規模な太陽光発電施設「北陸ガス東港メガソーラー」を建設することを決定し、平成25年度内の運転開始を目指して工事を進めてまいります。

保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、すべてのバーナーに安全センサーが搭載された「S i センサーコンロ」など安全型ガス機器の普及促進やねずみ鋳鉄管、白ガス管などの経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。災害対策としては、東日本大震災を踏まえた地震・津波浸水への備えとして、設備対策・緊急対策を検討・実施してまいります。

加えて、当社が持続的な成長を遂げるための中長期的な課題につきましても引き続き取り組むとともに、企業活動のあらゆる場面において、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図り、社会的責任を確実に果たしてまいります。

株主の皆さまには、なにとぞ当社の現状をご賢察くださいます。今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 25 年 6 月

取締役社長

敦 井 榮 一



## 〈ガス販売〉

当期末のお客さま件数は期中に1,094件増加して、前期比0.3%増の361,636件となりました。

ガス販売量は、早い冬の到来および冬期間の気温が平年に比べて低めに推移しましたが、前期に比べれば0.3%減の338,327千 $\text{m}^3$ となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は冬期間が低気温であったものの、夏期の高気温による給湯用需要の減少などから、前期比1.7%減の153,409千 $\text{m}^3$ となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は、夏期の気温が高めに推移したことによる冷房用需要の増加などにより、前期比1.0%増の184,918千 $\text{m}^3$ となりました。

ガス売上高につきましては、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことから、前期比3.1%増の356億25百万円となりました。

## 〈ガス工事〉

受注工事収益につきましては、公共建物等の物件の獲得に加え、木造集合住宅、戸建住宅の新築工事の増加により、前期比10.4%増の11億38百万円となりました。

## 〈ガス機器〉

器具販売収益につきましては、節電意識の高まりを受けエネファームをはじめガス機器全般の売上が好調であったことから、前期比6.6%増の33億38百万円となりました。

## 〈総売上高および収支の状況〉

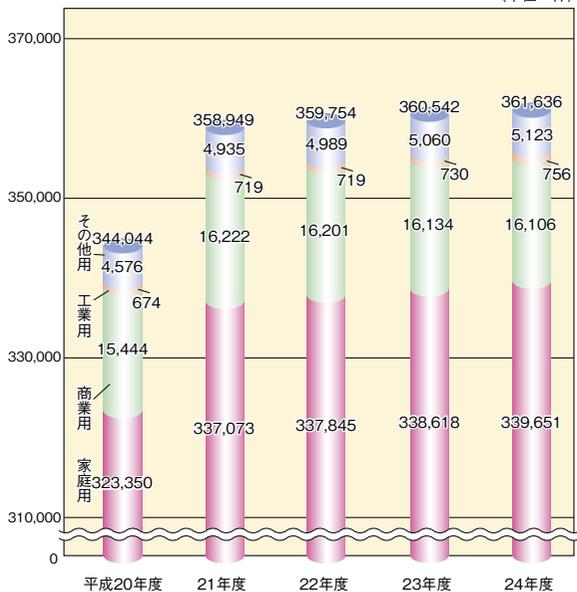
当期の総売上高は前期比3.6%増の401億19百万円となりました。

費用面につきましては、経営全般にわたり経費の削減に努めましたが、LNG価格の上昇により原料費が増加したことなどから、税制改正に伴う減価償却費の減少があったものの、前期比3.8%増の385億74百万円となりました。

この結果、営業外収益および営業外費用を加えた経常利益は前期比2.0%減の17億3百万円、当期純利益は前期比4.3%増の11億25百万円となりました。

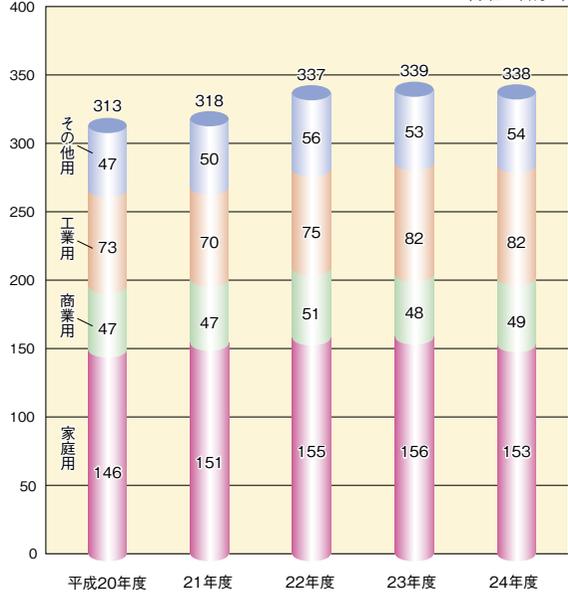
## ■お客さま件数

(単位：件)



## ■ガス販売量

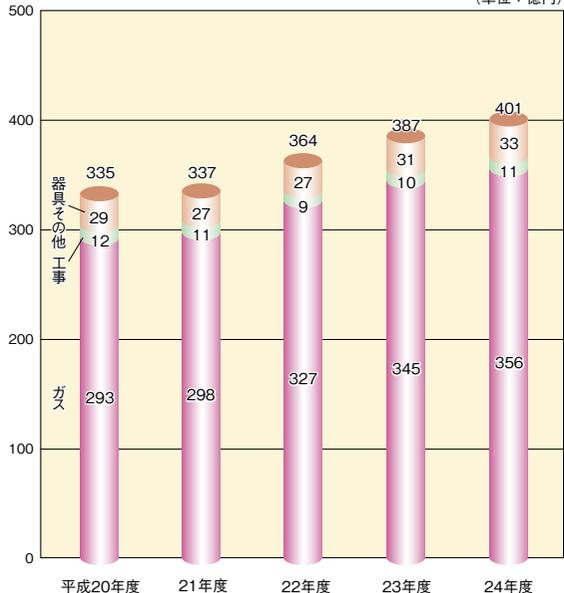
(単位：百万m)



(注) 1 m<sup>3</sup>当たり45.0メガジュールに換算して表示しております。

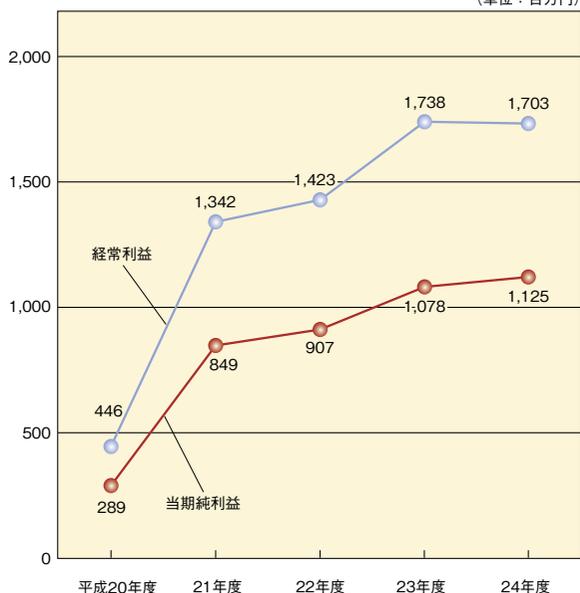
## ■総売上高

(単位：億円)



## ■経常利益・当期純利益

(単位：百万円)



# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当期末 (H25.3.31)	前期末 (H24.3.31)
<b>固 定 資 産</b>	<b>37,932</b>	<b>38,071</b>
有 形 固 定 資 産	33,341	33,839
製 造 設 備	5,713	6,141
供 給 設 備	26,177	26,175
業 務 設 備	928	957
建 設 仮 勘 定	521	566
無 形 固 定 資 産	2,055	1,981
借 地 権	1	1
鉱 業 権	0	0
の れ ん	1,544	1,638
ソ フ ト ウ ェ ア	481	-
その他無形固定資産	28	341
投 資 そ の 他 の 資 産	2,534	2,250
投 資 有 価 証 券	1,985	1,699
関 係 会 社 投 資	310	310
出 資 金	0	0
長 期 前 払 費 用	194	194
そ の 他 投 資	56	62
貸 倒 引 当 金	△12	△16
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,117</b>	<b>8,102</b>
現 金 及 び 預 金	2,228	2,646
受 取 手 形	230	196
売 掛 金	3,239	3,246
関 係 会 社 売 掛 金	13	13
未 収 入 金	203	222
有 価 証 券	2,499	1,099
製 品	75	66
原 料	17	23
貯 蔵 品	265	240
前 払 費 用	0	0
関 係 会 社 短 期 債 権	39	37
繰 延 税 金 資 産	277	290
そ の 他 流 動 資 産	38	46
貸 倒 引 当 金	△12	△26
<b>繰 延 資 産</b>	<b>890</b>	<b>1,587</b>
開 発 費	890	1,587
<b>資 産 合 計</b>	<b>47,941</b>	<b>47,761</b>

負債の部	当期末 (H25.3.31)	前期末 (H24.3.31)
<b>固 定 負 債</b>	<b>5,955</b>	<b>6,644</b>
長 期 借 入 金	3,872	4,722
繰 延 税 金 負 債	367	291
退 職 給 付 引 当 金	334	337
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	364	342
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,016	951
<b>流 動 負 債</b>	<b>6,967</b>	<b>7,096</b>
1年以内に期限到来の固定負債	849	950
買 掛 金	2,446	2,482
未 払 金	881	785
未 払 費 用	968	950
未 払 法 人 税 等	673	769
前 受 金	316	248
預 り 金	50	47
関 係 会 社 短 期 債 務	768	851
役 員 賞 与 引 当 金	12	12
<b>負 債 合 計</b>	<b>12,923</b>	<b>13,741</b>
<b>純資産の部</b>	<b>当期末 (H25.3.31)</b>	<b>前期末 (H24.3.31)</b>
<b>株 主 資 本</b>	<b>34,135</b>	<b>33,345</b>
資 本 金	2,400	2,400
資 本 金	2,400	2,400
資 本 剰 余 金	21	21
資 本 準 備 金	21	21
利 益 剰 余 金	31,729	30,939
利 益 準 備 金	600	600
そ の 他 利 益 剰 余 金	31,129	30,339
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	122	132
別 途 積 立 金	26,100	26,100
繰 越 利 益 剰 余 金	4,907	4,107
自 己 株 式	△15	△15
自 己 株 式	△15	△15
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>882</b>	<b>674</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	882	674
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	882	674
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>35,017</b>	<b>34,020</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>47,941</b>	<b>47,761</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

費用	当期 (H24.4~H25.3)	前期 (H23.4~H24.3)
売上原価	20,366	19,343
期首たな卸高	66	63
当期製品製造原価	15,277	14,437
当期製品仕入高	5,186	4,966
当期製品自家使用高	87	58
期末たな卸高	75	66
(売上総利益)	(15,258)	(15,211)
供給販売費	11,274	11,344
一般管理費	2,469	2,331
(事業利益)	(1,513)	(1,535)
営業雑費用	4,463	4,144
受注工事費用	1,124	1,022
器具販売費用	3,338	3,122
(営業利益)	(1,545)	(1,573)
営業外費用	93	92
支払利息	75	89
投資有価証券評価損	16	-
雑支出	1	3
経常利益	1,703	1,738
税引前当期純利益	1,703	1,738
法人税等	582	577
法人税等調整額	△4	82
当期純利益	1,125	1,078
合計	40,370	38,995

収益	当期 (H24.4~H25.3)	前期 (H23.4~H24.3)
製品売上	35,625	34,555
ガス売上	35,625	34,555
営業雑収益	4,494	4,182
受注工事収益	1,138	1,031
器具販売収益	3,338	3,132
その他営業雑収益	17	18
営業外収益	251	257
受取利息	1	0
有価証券利息	0	0
受取配当金	50	45
導管修理補償料	36	75
受取賃貸料	94	78
雑収入	67	57
合計	40,370	38,995

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当期末 (H25.3.31)	前期末 (H24.3.31)	負債の部	当期末 (H25.3.31)	前期末 (H24.3.31)
<b>固 定 資 産</b>	<b>44,610</b>	<b>44,536</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,912</b>	<b>7,951</b>
有 形 固 定 資 産	37,432	38,087	長 期 借 入 金	4,237	5,430
製 造 設 備	5,713	6,141	繰 延 税 金 負 債	367	291
供 給 設 備	29,075	29,228	退 職 給 付 引 当 金	405	399
業 務 設 備	1,167	1,196	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	543	500
そ の 他 の 設 備	927	945	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,085	1,023
建 設 仮 勘 定	548	575	そ の 他 固 定 負 債	273	304
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,087</b>	<b>2,027</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,670</b>	<b>8,800</b>
の れ ん	1,544	1,638	1年以内に期限到来の固定負債	1,193	1,324
そ の 他 無 形 固 定 資 産	542	388	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,219	3,278
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>5,089</b>	<b>4,421</b>	未 払 法 人 税 等	865	973
投 資 有 価 証 券	3,554	2,981	役 員 賞 与 引 当 金	17	16
繰 延 税 金 資 産	440	456	そ の 他 流 動 負 債	3,374	3,206
そ の 他 投 資	1,108	1,009	<b>負 債 合 計</b>	<b>15,583</b>	<b>16,751</b>
貸 倒 引 当 金	△13	△26	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>当期末 (H25.3.31)</b>	<b>前期末 (H24.3.31)</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>12,915</b>	<b>11,995</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>39,571</b>	<b>38,435</b>
現 金 及 び 預 金	4,275	4,888	資 本 金	2,400	2,400
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,795	4,687	資 本 剰 余 金	21	21
有 価 証 券	2,780	1,339	利 益 剰 余 金	37,165	36,030
繰 延 税 金 資 産	345	348	自 己 株 式	△15	△15
そ の 他 流 動 資 産	733	761	<b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b>	<b>884</b>	<b>675</b>
貸 倒 引 当 金	△14	△30	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	884	675
<b>繰 延 資 産</b>	<b>879</b>	<b>1,566</b>	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>2,365</b>	<b>2,234</b>
開 発 費	879	1,566	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>42,821</b>	<b>41,346</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>58,405</b>	<b>58,097</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>58,405</b>	<b>58,097</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■連結損益計算書

費用	当期 (H24.4~H25.3)	前期 (H23.4~H24.3)
売上原価	30,978	28,801
(売上総利益)	(17,968)	(17,827)
供給販売費及び一般管理費	15,732	15,610
供給販売費	12,625	12,702
一般管理費	3,106	2,908
(営業利益)	(2,236)	(2,216)
営業外費用	115	110
支払利息	85	102
投資有価証券評価損	16	-
その他	13	8
経常利益	2,450	2,493
税金等調整前当期純利益	2,450	2,493
法人税、住民税及び事業税	834	857
法人税等調整額	1	117
少数株主損益調整前当期純利益	1,614	1,518
少数株主利益(減算)	143	121
当期純利益	1,470	1,397
合計	49,276	47,017

(単位：百万円)

収益	当期 (H24.4~H25.3)	前期 (H23.4~H24.3)
売上高	48,947	46,628
営業外収益	329	388
受取利息	13	12
受取配当金	41	43
負ののれん償却額	51	51
導管修理補償料	63	115
受取賃貸料	80	66
その他	79	99
合計	49,276	47,017

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■連結子会社（5社）

北陸天然瓦斯興業(株)、北陸ガスエンジニアリング(株)、  
北陸ガスリビングサービス(株)、蒲原瓦斯(株)、北栄建設(株)

## ■新しいシンボルマーク・ロゴ・スローガンを決定

当社は本年6月2日に創立100周年を迎え、この先の100年を見据えて、より地域の皆さまの暮らしの中にとけ込み親しみをもっていただくこと、北陸ガス全体の一体感を高めることを目的として、新しいシンボルマーク・ロゴ・スローガンを作成いたしました。

### 〈シンボルマークに込めた想い〉

創立100年を契機に新しい世紀を拓いていく決意の象徴です。社名の「北」の文字をモチーフとしてどっしりとした安定感と四方への広がりを感じさせるデザインとし、色は天然ガスの燃焼カラーであるブルーで仕上げました。

安定感はお客さまへ約束する確かな安心と信頼を、四方への広がりにはエネルギー新時代に限りない可能性を追求する北陸ガスの姿勢を表しています。

ガスという安心のエネルギーをお届けしながら、明るい未来をお客さまと一緒に築いていきます。

### 〈スローガンに込めた想い〉

北陸ガスは、地域の皆さまにインフラであるエネルギーを提供しています。目には見えない確かな安心をお届けすることを使命としながらも、暮らしを豊かにし、明日、そして未来へつながる「あったかいひらめき」もお届けする役割を担いたいと考えます。

ガスがある毎日の豊かさを広げていく北陸ガスの使命を宣言します。

## 【新しいマーク・ロゴ・スローガン】



暮らしに、あったかい ひらめき。

# 北陸ガス株式会社

## ■大規模太陽光発電施設「北陸ガス東港メガソーラー」の建設

当社は新潟県北蒲原郡聖籠町にある東港工場の敷地内に大規模な太陽光発電施設「北陸ガス東港メガソーラー」を建設することを決定し、本年4月に着工いたしました。

東港工場の敷地の一部（約2.7ヘクタール）に1,500キロワット（1.5メガワット）の太陽光発電施設を建設し、平成25年度内に運転を開始する予定です。予想される年間総発電量は、一般家庭約490世帯分の年間電力消費量に相当する約165万キロワット時で、全量を東北電力株式会社に販売いたします。

当社は、今回の取り組みやエネファーム等のガスコージェネレーションシステムの普及を進めることにより、引き続きエネルギーの多様化や環境負荷の低減に貢献してまいります。

### 【発電施設の概要】

施設名称	北陸ガス東港メガソーラー
所在地	新潟県北蒲原郡聖籠町東港5丁目2265番2
設置面積	約2.7ヘクタール（約27,000平方メートル）
太陽光パネル	株式会社東芝製 単結晶シリコンタイプ（約6,000枚） 発電規模 1,500キロワット（1.5メガワット）
予想年間発電量	約165万キロワット時
着工	平成25年4月
運転開始	平成25年度内
設備投資総額	約5億円



安全祈願祭



埋設電線管敷設工事

ガススマート!

## 都市ガスで快適 & エコな暮らしを実現します。



### 〈TES (テス) 温水暖房システムのご提案〉

1台の熱源機でつくったお湯を家中にめぐらせ、家中の給湯、暖房、浴室暖房・乾燥、床暖房などをトータルに行うTESシステム。

ガスならではの利便性と経済性に加え、システムの組み合わせも自由自在。ライフスタイルやご予算に合わせて、ご家族の最適プランをお選びいただけます。1台の熱源機から家中に広がる快適空間。

TESシステムはガスだからできる理想のシステムです。



### 〈マイホーム発電「エネファーム」「エコウィル」〉

マイホーム発電（家庭用コージェネレーションシステム）はガスの新しい使い方です、電気を使う自宅で発電するから送電ロスもなくまた発電時の排熱を給湯や暖房に有効活用できます。

節電にも大きく貢献、使い勝手はそのままにエネルギーのロスを減らすことができる、これからの時代の地球に優しい省エネルギーシステムです。

家庭用燃料電池

エネファームに  
自立運転機能搭載!!



停電時にも  
発電継続!!

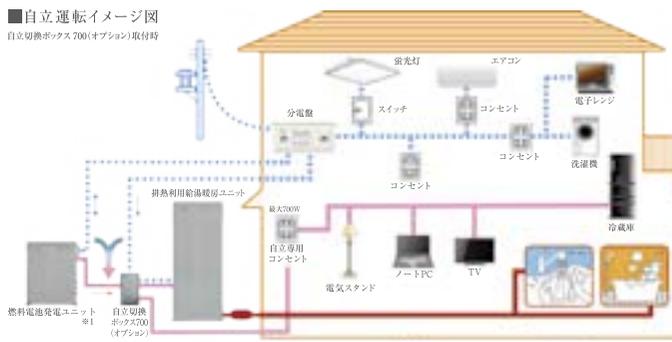


自立運転機能で、停電時にも発電継続。

もしもの停電時や計画停電時でも、エネファームだけで発電を継続

■自立運転イメージ図

自立切替ボックス700(オプション)取付時



※1 エネファームが発電していない場合や、ガス供給が停止している場合は自立運転は致しません。

水素と酸素で電気とお湯をつくる先進のテクノロジー!

停電時も照明や給湯が使用でき安心です。またテレビ等で情報収集も可能です。

エスアイ

Si センサーコンロ

全口センサー搭載

「Siセンサーコンロ」の全ての機種が全口安心センサーです。

安全機能いっぱいの頼れるSiセンサーコンロでついうっかりも安心です。Siセンサーコンロを使えば、料理はもっと簡単に、もっと美味しくなります。楽しく便利機能を操って、毎日の料理をバージョンアップしましょう



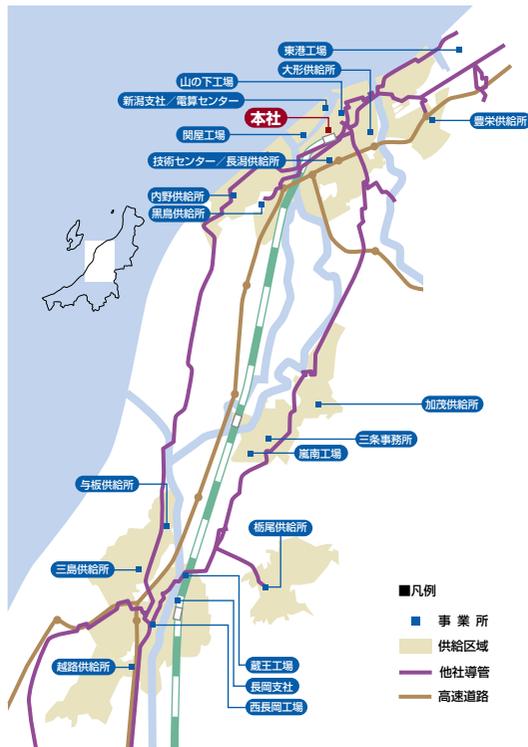
# 会社の概要 (平成25年3月31日現在)

設立	大正2年6月2日
資本金	24 億円
発行可能株式総数	96,000 千株
発行済株式の総数	48,000 千株
株主数	2,957 名
主要な事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 都市ガスの製造、供給および販売</li> <li>2. ガス受注工事の施工</li> <li>3. ガス機器の販売</li> </ol>

## ■事業所

本 社	新潟市中央区東大通一丁目2番23号
新 潟 支 社	新潟市中央区附船町一丁目4401番地
長 岡 支 社	長岡市西神田町二丁目1番地2
三 条 事 務 所	三条市北中1番8号

## ■事業所、工場等および供給区域



## ■取締役および監査役

(平成25年6月27日現在)

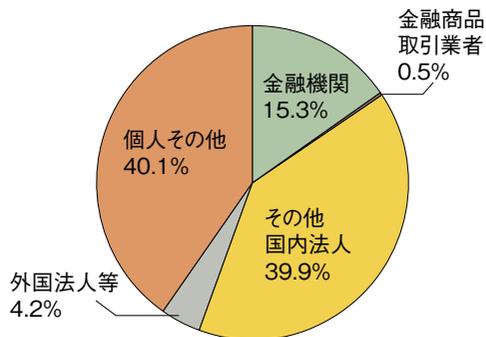
取締役社長	敦井 榮 一
取締役副社長	敦井 一 友
常務取締役	今井 眞 哉
常務取締役	平松 健 二
取締役	今井 康 晴
取締役	岩崎 孝 秋
取締役	津野 徹
取締役	小林 宏 一
取締役	並木 富士雄
常勤監査役	佐藤 雄 三
監査役	鶴巻 克 恕
監査役	西潟 精 一
監査役	安達 孝 志

# 株式の状況 (平成25年3月31日現在)

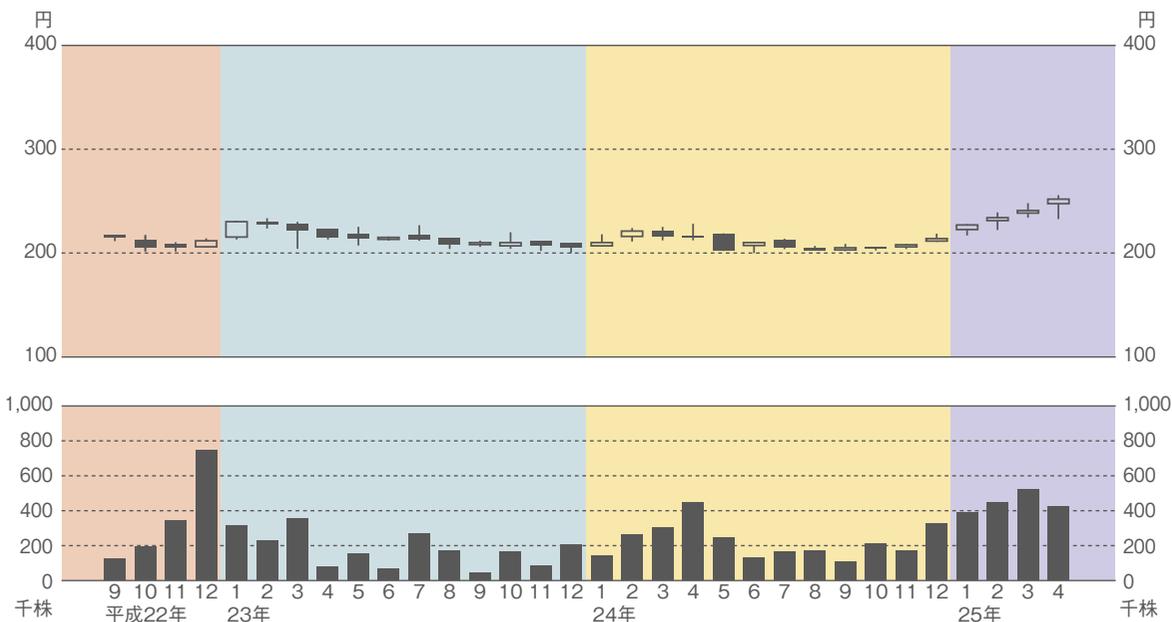
## 大株主

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
敦井産業株式会社	5,075	10.57
公益財団法人北陸瓦斯奨学会	3,477	7.24
新潟ヒューム管株式会社	2,618	5.45
公益財団法人敦井奨学会	2,258	4.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口・79211)	1,607	3.34
ピーイーチフォーフィデリティロープライズストックファンド (プリンパルオールセクターサポートフォリオ)	1,600	3.33
株式会社第四銀行	1,371	2.85
三条信用金庫	1,182	2.46
敦井 一友	840	1.75
敦井株式会社	798	1.66

## 所有者別株式分布状況



## 株価および出来高の推移



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
単元株式数	1,000株	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） でもお取り扱いいたします。 ※カスタマープラザではお取り扱いできませんのでご了承ください。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

### 公告方法

当社のホームページ(<http://www.hokurikugas.co.jp>)に掲載します。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場金融商品取引所	東京証券取引所
証券コード	9537

### 〈上場株式配当等の支払いに関する通知書について〉

租税特別措置法の規定に基づき、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書をお送りすることとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成26年の確定申告の添付書類としてご使用ください。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、平成26年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

## 北陸瓦斯株式会社

新潟市中央区東大通一丁目2番23号

TEL 025-245-2211

<http://www.hokurikugas.co.jp>

